

会議録

○件 名：平成 25 年度小郡市行政改革推進委員会

○日 時：平成 25 年 10 月 25 日（金） 10 時 00 分～11 時 30 分

○場 所：小郡市役所本館 3 階 大会議室

○出席者

委 員：木村淳（副会長）、木下綾子、鹿田哲、右田喜章（会長）、
松尾律子、豊福千恵子、問註所紀之
（欠席：大中増雄、田籠憲司）

事務局：吉住総務部長、鮫島企画課長、黒田企画政策係長、松田

1 委員の委嘱

2 市長あいさつ

3 自己紹介

4 会長・副会長選出

▼委員の互選により、右田喜章委員を会長に、木村淳委員を副会長に決定。

5 会長・副会長あいさつ

6 議題

(1) 第 2 次小郡市行政改革行動計画（平成 24 年度実績、平成 25 年度計画）について

▼事務局：資料に基づき、第 2 次小郡市行政改革行動計画（平成 24 年度実績、平成 25 年度計画）について説明。

会 長： 質問、ご意見等があればお願いしたい。

委 員： 付属資料について 2 点質問したい。

まず資料 2 を見ると、人件費・扶助費・公債費等の経費は絶対必要な額だが、全体的に拡大傾向にある中で投資的経費を抑えられている。先ほど説明にあったように、事業を選択して予算化をされている結果がかなりの財政効果としての健全化となっていることは読み取れると思う。次に資料 1 を見ると、交付税はピーク時から激減した状況にあるが、市税は安定的に伸びている。なぜ不況といわれる中で市税が安定した歳入を確保できているのか、その要因についてお尋ねしたい。

2 点目は、資料 6 の経常収支比率について、小郡市に限らず県南ほとんどの都市で前年に比べて経常収支比率が上昇している。健全な財政への努力をされて

いるにも関わらずなぜ経常収支比率が上昇したのか、その要因についてお尋ねしたい。

事務局 : まず1点目について、市税が18年度から19年度にかけて急上昇しているが、この要因としては税源移譲の関係で国の所得税が減り、個人住民税が増えたため小郡市の歳入が増えたことが考えられる。また、小郡市は現在も人口が増加しているので、その後19年度から24年度については多少の増減はあるが市税は横ばい状況となっている。

2点目について、19年度以降順調に減少していた経常収支比率が23年度から24年度にかけて2.7%上昇しているが、その要因としては生活保護費の返還等が生じたことや法人市民税が減少したことが考えられる。

会 長 : その他の意見はないか。

委 員 : 協働のまちづくりというのは具体的にどういうことをやるのか。具体的な組織ができているのか。

事務局 : 今現在、行政が区長委嘱制度にかなり依存している状況の中で区長のなり手がいないという課題や、少子高齢化が進む中で行政区の活動自体が将来的に立ち行かないのではないかと不安がある。これから先は、今までの行政区中心の制度に頼るのではなく、もう少し人口規模等を増やし、小学校校区を単位とした住民同士のコミュニティを再構築していこうということで協働のまちづくりを進めている。

急に目標を目指すのは難しいので、組織形成の前段階としてまずは準備会を作り、それぞれの校区単位ですで行われている特色ある祭りやイベントなどをまずはこの準備会の中に入れ、成功事例を作っていくながら将来的には目指す小学校区単位の協働のまちづくり協議会を作っていきたい。今はその準備会ということで組織化をしている状況で、24年度実績としてはのぞみが丘小学校区、立石小学校区、三国小学校区で設立されている。

委 員 : 関わっているのは役員さん方か。

事務局 : どうしても区長会に頼っている部分がまだあるので、この準備会を作るにあたっては区長会を中心に自治公民館長、民生委員、老人クラブ、PTAの方々など、各校区によって違うがその様な方々を中心に役員になっていただきながら事業を進めている状況である。

委 員 : 三国は24年度に準備会ができていっているが、まだではないかなと思った。現在は3校区で準備会ができていっているということだったが、他の校区はま

だできていないのか。

事務局 : 25年度については、のぞみが丘、立石、三国の他に、東野、小郡、味坂、御原まで、大原校区以外はほぼ準備会が設立されている状況にある。

委員 : 今度準備会で話し合いを持つようになっているが、市の協働推進課から概要は示されるのか。自主防災組織は絶対に含まれる項目だと思うが、その他にもいろいろな項目があると思う。分かっているのであれば教えてほしい。

事務局 : 所管課が協働推進課になるので、詳しいそれぞれの校区の実態まで把握できていない状況にある。私は小郡校区の協働のまちづくりのプロジェクトチームに関わっているが、小郡校区で言うと現在準備会を設立して役員会の設置が終わり、部会構成としては青少年育成部会、防災部会、スポーツ部会の3つの部会を立ち上げている。部会長決定と本年度の予算、市から補助金を上限50万円まで出すようにしているなのでその補助金制度で予算を要求する金額の積み上げまでが部会の中で話し合われている。

委員 : 防災や青少年育成部会は必ずあるだろうが、地域によっては違う部会もあるということで、その場におられる地域の方々に部会をどのようにするか決めていく、一律ではないということなのか。

事務局 : 将来的には、市として防災や環境面等で部会を作っていただきたいといったような相談をさせてもらうことになると思うが、今の準備会の段階では校区の自主性や特性に合わせ、住民の皆様方で考えて設置していただくような状況にある。

会長 : 既存の組織との融合はどのように考えているのか。一本化するのか並立するのか。また、協働のまちづくりが進んでいる市町村についての調査は行っているのか。

事務局 : 1点目の組織については、なるべく重複しないように考えている。取り込める部分は取り込んでいければと思うが、長年活動されている団体もあるので既存のそれぞれの団体の方々にもこの組織の中に入れていただいて、まずは一緒に活動していただきたいと考えている。

2点目の他市町村の調査状況について、福岡市をはじめ久留米市、宗像市などで進んでいるが、福岡県では小学校区単位が一番多く、大野城市は中学校区単位で随分前から進んでいる。行政区ではない新たに小学校区などをエリアとしてコミュニティの活性化を図っている自治体が多くなってきているというのが現状である。取り組んでいない市町村についても、住民同士の関係やコミュニ

ティが希薄化している問題があるので、既存の行政区の活性化等なんらかの形でコミュニティの活性化に取り組んでいる自治体がほとんどである。

会 長 : 各規模によっていろいろ違いはあると思うが、進んでいる所のやり方を勉強して良いものは取り入れて進めていかないといけないと思う。いつまで準備会でやっていつ協議会になるのか、時限を決めてやっていかなければならないと思う。

委 員 : 行政区がやろうとしていることと7~8割は重複していると思う。どっちを取ればいいのかという感じがする。小学校区別にしたということは、あくまでも子どもとPTAの関係がベースになっているのか。

事務局 : 小学校校区を範囲とした理由としては、あまり広すぎても連携が難しいということもあり、顔見知りのエリアとしては小学校校区くらいのエリアが一番望ましいと考えられた。また、親がいて子ども達が育っていく中で、PTAや祭りなどを通して小学校校区では関係性が既に出来上がっている。そのような意味から、小都市としては小学校校区の規模が面積的にも人口的にも最適ではないかという結論に達した。

委 員 : 形から言えば協働のまちづくりがあって、その下に行政区がいくつか置かれるという見方もできるのではないか。協働のまちづくりでやることと各行政区でやるものがものすごく重複しているということは、協働のまちづくりで決めてやろうとすることがそのまま各行政区へ引き継がれていく流れになる可能性があるのではないか。

副会長 : 協働のまちづくりを進めることによって行政区の負担を軽減していくというのが大事な目的であるので、そういう意味では下に上という話ではないと思う。

委 員 : 本当はそうだろうが、そういう動きになる可能性があるのではないか。

事務局 : 今は移行期で制度を作り上げているような状況なので、どうしても移行期に関しては二重的に行政区でもあり小学校区でもあるという状況になると思うが、行政区でしていることを校区でできないかというふうに一本化していく。二重にならないような形の調整を今後図っていく必要がある。

会 長 : 既存の組織との情報交換、ネットワークを上手くやれば良いと思う。それができないと二重になって変な動きに発展したりする。福岡市と大牟田市は青少年育成市民会議がないが、福岡市の場合は、情報交換をして県民会議の事業

に参加してもらっている。人の問題もあるが、情報交換が今後一番大事だと思う。

その他意見はないか。

委員： 23 ページの 35 番、普通建設事業とは具体的にどういうことか。

事務局： 建設事業で、例えば施設の改修や道路等インフラの整備なども含まれる。道路や下水道の整備、市営住宅建設などの事業の総称と考えてもらうと良い。投資的経費の中から災害復旧事業費を引いたものが普通建設事業費になる。投資的経費と普通建設事業費はほとんど一致している。災害復旧事業費を含めるかどうかの違いである。

委員： 19 ページの 27 番、定住自立圏という意味と連携事業 11 事業の具体的な内容を教えてほしい。

事務局： 定住自立圏とは、久留米広域定住自立圏ということで久留米を中心市としてその近隣が久留米市と 1 対 1 の関係で協定を結んで取り組んでいる。その定住自立圏の中で、一緒にやれる部分は一緒にやっという連携事業が現在 11 事業ある。具体的には、聖マリア病院にある小児救急センターの運営の支援、新たな地域の特産品を生かした商品開発やブランド化、物産展の共同開催や P R、観光案内や観光ルートの充実等、連携をした方が 1 つの自治体で取り組むよりもより効率的・効果的なものを一緒に定住自立圏の中でやっていくというような取組みである。

会長： その他意見はないか。

委員： 説明を聞いて大体の内容は理解した。私も行政改革のポイントは、量的改革から質的改革への変革だと思っている。その中でも協働のまちづくりというのはかなりウエイトが高いと思う。実際、少子高齢化の中で、地域コミュニティの再構築は重要課題となっており、人間関係が希薄と言われている中、人口の流動の激しいところをどうするかということは大きなテーマになっている。試行錯誤している状況の中で、小都市においては地域の活動の活発さ等についても実績があると思うので、モデル市となるように活動の充実化をお願いしたい。

会長： その他意見はないか。

ないようであれば、私から 2、3 点お願い、要望を述べたい。

人材育成のところ、評価の面がなかなか先に進んでいないところがある。企業においては、どういうところを評価されると言う社員はそっちを向き動いていく。何を評価されるかを理解させて評価するよう、早く進めていった方が

いいと思う。

それから人事交流について、施設の共同利用とかそういう面では久留米の定住自立圏内での交流で良いと思うが、新しい情報というのはやはり福岡市に非常に集まっている。現在、福岡地域戦略推進会議というのがあり、観光、食、地域再生、人材育成等、5分会作っていて佐賀県や鳥栖市等がどういうふうに動いているかというような情報を聞きに来ている。福岡市など忙しいところ、情報が集まっているところに人事交流として出され、情報を取るようにした方が良いと思う。

それから、28 番の市内文化財維持管理団体の設立について、文化財の維持に主体を置くのか、観光地化に主体を置くのか、その辺はどうか。どちらも大事だが、観光地化と文化財の維持というのでは若干作業の方向も変わると思う。できれば、観光地化ということで何かやってもらおうと観光協会にとってもよいと思う。

トータルで見ると、今は忙しい時代、進歩が激しい時代なので、いろいろな案件についてスピードを速めていく必要があると思う。事例を1つ言うと、いくつかの民間企業では、夜の10時頃でも電話で経営会議をし、意思決定していくことがある。意思決定が速いからライバル会社に勝つことができる。これが民間企業の動きなので、行政においてもスピードアップをすること、意思決定を速めることが大事ではないか。グローバル化が非常に激しく進んでいるので、よろしくお願ひしたい。

委員 : 19 ページの行政評価システムの活用について、これが一番大事だと個人的に思っている。行政評価システムの活用をきちんとやること、この改革が本当にきちんと進んでいるかどうか、自分で自分のやったことを評価していくということになると思うので、ぜひ力を入れてやってほしいと思っている。よろしくお願ひしたい。

会長 : その他意見はないか。

それでは議題についてはこれで終わらせていただく。その他について事務局から何かないか。

事務局 : 特にない。

会長 : それでは以上をもって、平成25年度小都市行政改革推進委員会を終わらせていただく。